

# 平成15年度試験研究成果書

区 分	指導	題 名	県北部を中心とした葉たばこ農家の経営発展と支援方策		
[要約] 県北部には年齢が若く規模拡大の意向を持つ葉たばこ農家が比較的多数存在する。先進的な農家は、これまで省力・高品質化に重点を置いて規模拡大を図ってきたが、今後は新たな環境変化に対応した経営の維持・発展に向け、行政の現地機関による個別の経営指導が重要となっている。					
キーワード	葉たばこ	経営発展	行政支援	企画経営情報部	農業経営研究室

## 1 背景とねらい

本県における葉たばこは、1戸当たりの面積が年々拡大しており、中山間地域等の基幹作物（生産額は耕種部門第3位）として依然不可欠の作物である。ここでは、アンケート及び面接調査の結果をもとに、県北部を中心とした葉たばこ農家の経営環境の変化と今後の課題・対策を示した。

## 2 成果の内容

### (1) 県北部における葉たばこ農家の特徴（表1）

若い世代を経営主とする専門的な葉たばこ農家が比較的多数存在し、約2/3は認定農業者として経営改善計画を策定するか今後策定を予定している。将来は9割近くの農家が拡大ないし現状維持の意向を持っており、販売額で800万円以上を確保している農家は珍しくなく、中には雇用労力等を活用して2000万円を超える事例もみられる。

### (2) 先進農家の経営発展の過程（表2・3）

県北部の大規模な農家は、概ね10年間隔で新技術とそれに対応する機械・施設を他に先駆けていち早く導入し、家族労働を中心に他の作物から葉たばこへ労働資源を集約して収益の向上を図り、自己資本の蓄積をもとに借地等を含め土地を確保して規模を拡大している。とくに、昭和60年代に現経営主が主導する時期に入ってから、より省力・高品質化に重点を置いて規模拡大を図っており、現在はa:現存の土地・資本と補助的な雇用による家族経営の維持、またはb:土地・資本の増強と雇用労力を主とした規模拡大、のいずれかを選択する段階にさしかかっている。

### (3) 経営環境の変化と課題・対策（表1～4、その他面接調査結果等）

- ア 生産技術の面では、これまで県南部で顕著であった立枯病の被害が県北部で拡大しつつあることから、今後は農薬の適正使用と耕種の防除の組合せの実施・指導がより重要である。
- イ 販売対策の面では、以前から乾燥失敗による品質低下の回避が課題であるが、今後はさらに軽質なたばこを求める消費者嗜好に対応した肥培管理と適期収穫が重要である。
- ウ 土地利用の面では、これまで規模拡大に向けた借地等を各農家が個別に探してきたが行き詰まっており、今後は高架型作業機を十分活用できる大規模・団地化や前述の立枯病の対策として、地域における合意形成や第三者による広域的な情報提供・斡旋が重要である。
- エ 労力確保の面では、県北部でも経営主の約3/4が50代以上であり、近い将来に大規模農家も後継者問題の顕在化が見込まれることに対し、現在では20年前より約3割の省力化と軽労化が進み、1時間当たり所得1,000円以上（概ね1.8ha規模で販売額800万円、所得500万円）が期待できるなど、他産業との比較も視野に入れた有利性の評価・PRが重要である。
- オ 資本整備の面では、これまで公社・JTの助成を比較的容易に活用できることが着実な規模拡大を可能にした大きな要因であったが、現在はJT組織の合理化が進められており、将来的には制度資金等による対応を含む検討が重要である。
- カ 関係機関・団体による支援の面では、生産管理は高位・平準化しているものの、経営管理は必ずしも十分とはいえないことや、16年度から県耕作組合の事務所が一本化されることから、行政の現地機関による個別の経営指導（例えば(2)のbの規模拡大に伴って必要な事項）を、先進的な農家に対して重点的に行うなど、側面的な支援の必要性が高まっている。

### 3 成果活用上の留意事項 支援に当たっては、耕作組合やJTとの連携を十分に図ること。

### 4 成果の活用方法等

- (1) 適用地帯又は対象者等 主に県北畑作地帯
- (2) 期待する活用効果 葉たばこに関する現地支援の効果的な推進

### 5 当該事項に係る試験研究課題 主業型農家の経営発展過程分析による育成支援方策の解明

### 6 参考資料・文献 岩手県たばこ史（平成2年・岩手県たばこ耕作組合連合会）

## 7 試験成績の概要

表1 地域別の葉たばこ農家の特徴(平成14年度、アンケート：N=164)

支所名	経営主の年齢					専業の別			認定農業者			将来の見込み		
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	専業	第1種兼業	第2種兼業	認定農業者である	なる予定である	なる考えはない	拡大	現状維持	縮小または廃止
二戸	3.5	21.1	29.8	35.1	10.5	53.3	43.3	3.3	52.6	14.0	33.3	15.3	72.9	11.9
盛岡	0.0	3.3	24.6	57.4	14.8	32.8	50.0	17.2	39.2	5.9	54.9	6.9	70.7	22.4
千厩	2.4	11.9	31.0	42.9	11.9	37.2	32.6	30.2	38.9	2.8	58.3	7.1	71.4	21.4

  

支所名	葉たばこ面積					葉たばこ販売額						雇用の有無		
	30a未満	30~60a	60~100a	100~200a	200a以上	100万円未満	100~200万円	200~300万円	300~500万円	500~800万円	800万円以上	雇用している	うち常時2人以上	うち臨時60日以上
二戸	1.9	23.1	36.5	26.9	11.5	0.0	7.7	21.2	36.5	19.2	15.4	43.9	31.3	22.0
盛岡	18.2	38.2	25.5	16.4	1.8	7.7	30.8	28.8	19.2	13.5	0.0	27.5	13.8	5.9
千厩	32.4	43.2	13.5	10.8	0.0	20.9	32.6	23.3	11.6	11.6	0.0	32.5	8.1	11.8

  

支所名	後継者の有無					関係機関・団体に対する支援の要望(複数回答)								
	いる(既に就農)	いる(就農予定)	家としてはい	わからない	いない	圃場整備の支援	雇用確保の支援	中古機械等の斡旋	土地借受等の支援	堆肥確保の支援	栽培技術指導	複式簿記指導	個別経営指導	パソコン講習
二戸	8.3	26.7	40.0	20.0	5.0	22.4	18.4	32.7	24.5	36.7	28.6	8.2	16.3	14.3
盛岡	4.9	24.6	50.8	8.2	11.5	16.7	11.9	26.2	11.9	52.4	38.1	4.8	7.1	9.5
千厩	2.4	16.7	66.7	4.8	9.5	16.7	30.0	40.0	20.0	36.7	33.3	6.7	6.7	13.3

表2 調査事例農家の経営概況(平成15年度、農家面接調査)

事例	所在地	作付面積 葉たばこ 水稲	経営主	労働力の構成	主な課題(農家のコメント)
M農家	岩手町	2.8ha 1.3ha	37歳 家族4人(夫婦・両親)		本年度(15年度)立枯病が初めて発生、積極的に信頼される産地づくり
N農家	軽米町	1.8ha 0.7ha	40歳 家族4人(夫婦・両親)		地域としての省力化・後継者育成・土地流動化、社会的なイメージ低下
F農家	浄法寺町	1.3ha 0.7ha	55歳 家族3人(夫婦・母)+臨時約2週間		技術面では立枯病、認定農業者としての経営展開(地域全体)

表3 事例から捉えた経営発展過程(平成15年度、農家・耕作組合面接調査)

年代	~昭和30年代前半 (西暦:~1959年)	30年代後半 (1960年~)	40年代 (1965~1974年)	50年代 (1975~1984年)	60年代~平成6年 (1985~1994年)	7年~ (1995年~)	
発展段階	胎動期	起業期	発展(前経営主)~継承期		再発展期(現経営主)	安定・再編期	
葉たばこ作付面積 (1農家当たり) 太線:農家事例 細線:県平均	(アール) 300						
作目の変遷	馬・大豆・ヒエ・炭焼き 牛・ホップ りんご・もも・しいたけ 水稲	葉たばこは37年~40年代に当初10~15aの規模で開始 徐々に規模拡大 その他の作目は徐々に縮小・中止		50年代末までには葉たばこに特化 58年の時点で70~160aまで拡大	60年代~平成に入ってから面積拡大を加速	10年代には面積はほぼ安定 現在は125a~280a 最近まで繁殖牛3頭も 水稲は現在70~130a	
葉たばこ販売額	-	50千円程度 (価格は急速に上昇)	50年代末~3,000千円程度		平成6年頃:6,000千円程度	現在7,000~13,000千円	
労働力・ライフサイクル	-	当初から家族労働力3~4人+臨時雇用(現在に至る)	50年代末まで現在の経営者が就農		60年代初めに結婚等の転機	現在は就学中のお子さんがいる(または娘さんが他産業に従事)	
移植技術	裸地栽培(移植:5月下旬以降)	マルチ栽培(移植:5月初旬で水稲との競合を回避)		折衷マルチ方式(移植技術として安定化し、現在に至る)			
本畑作業技術	40年代初めまではほとんど人力 収穫は全葉連干し法	機械耕耘 業用機械による耕耘・管理作業 40年代半ばに幹干し法を導入(作業・品質両面の改善)		作業機による収穫(労働の質向上と省力化を重視)	機械による幹刈収穫(さらなる省力化)		
導入した機械	-	耕耘機 業用トラクター		畦間作業機 高架型作業機 成畦被覆機 自走式移植機	幹刈収穫機、心土破砕機		
乾燥・貯蔵・荷造技術	連干し法 着位・等級の細かな区分への対応	パイプハウスでの乾燥 同左		本格的な施設での乾燥(面積の急増に対応) 同左	二重構造パイプハウスの考案(高温急乾燥等の防止) 着位のみ区分に対応(省力化) 徹底	湿度のコントロール(乾燥の裾変過程の安定化) 乾燥即荷造体系(省力化の徹底)	
導入した施設等	-	規格乾燥室(1段)		規格乾燥室(2段)、パイプハウス等、運搬機	規格パイプ建A型	乾燥機(運コン)、CP2坪2段乾燥室 電動圧搾機、葉もぎ機、運搬機付機	
共同作業	小規模な共同育苗	親床育苗の共同化		大規模共同育苗施設	堆肥生産の組織化	-	
整備した施設	-	-		堆肥センター	-		
技術支援体制	-	会社が農家へ向いて技術指導(~50年代半ば)		組合として農家を集め技術情報を伝達(個別対応は減少)			
機械・施設助成	-	公社助成		公社、県単、制度資金	JT、一部県単、制度資金	JT、一部県単、制度資金	
主な情勢の変化	戦後の復興が進み、高度成長によりたばこの消費が拡大	消費量は上昇し続ける 二戸地方の産地が形成		50年代半ばから消費が減退 この頃まで価格は上昇	60年JT誕生、価格引下げ 高齢化の進行と国際競争	喫煙と健康問題	
県面積合計		37年 3,294.7ha	45年 3,490.6ha	53年 5,254.2ha	61年 4,377.5ha	6年 2,388.4ha	14年 1,957.7ha
農家数合計		22,096人	16,587人	13,993人	10,729人	5,076人	3,335人
平均規模		14.9a	21.0a	37.5a	40.8a	47.1a	58.7a
10a収量		228kg	246kg	297kg	289kg	336kg	242kg
10a販売額		75,665円	140,600円	408,260円	441,625円	585,385円	447,094円

表4 耕作組合としての課題と先進的な農家像(平成15年度、耕作組合面接調査)

項目	耕作組合担当者のコメント		
組合の課題	平成3年に旧耕作組合が合併(以前は県連合会)、7年から実質的に現体制	現在、支所は日頃から農家と話す機会があるが、本所(大迫)はなかなかない	16年度に組合が一化(滝沢)すると、情報の受発信機能の維持が課題
経営者像	聞く耳を持つ人、向学心がある人(昔の話ばかりしている人ではなく)、地域の将来についても考える人		後継者にも影響する